

具体的な課題しめして市民要求の実現せまる

12月議会

11.26~12.23

山岡光広議員が代表質問

12月議会初日の11月26日、岩永市長の所信表明に対する会派の代表質問が行われ、日本共産党甲賀市議員団を代表して、山岡光広議員が代表質問に立ち、**①総選挙の結果について**、**②市長選の結果について**、**③市民の政治参加促進・投票率向上のために**、**④地方創生について**、**⑤所信表明の基本について**、**⑥具体的な施策として掲げられた3つの点について**、**⑦災害に強いまちづくりについての7項目について**質問しました。主なものを紹介します。



再質問する山岡光広議員(26日)

■所信表明の基本について

①「市役所力の強化」について
山岡議員は、職員が働きやすい職場環境をつくること、長時間労働の是正のために、業務量の見直しが必要であり、職員の適正配置が欠かせない。メンタルで長期休暇とならない環境づくりが大事である。午前零時以降の時間外労働は改善されてきたが、午後10時以降の時間外労働は是正すべき、と改めて質しました。

■具体的な施策について

①子育て・教育No.1

山岡議員は、国民健康保険の子どもに係る均等割について、就学前までを対象に半額公費負担となつていくが、18歳までの引き上げを求めるとともに、市独自の施策を要求。また学校給食費の無償化について、県内他市町の状況を示しながら、無償化に踏み切るよう要求。児童クラブについて、全体では利用定数1575人に対して1466人と満たしているものの、甲南地域では定員を上回る入所希望があるだけに、緊急対策を講じるとともに、計画的な整備を要求しました。
市長は「国保は国が責任を持って

②福祉・介護

補聴器購入補助制度について「補助対象世帯が非課税世帯に限られている。利用しやすい制度に改善すべき」と質問しました。
健康福祉部長は「4月から実施して今日まで、10件が利用。今後、アンケート結果をもとに、必要に応じて要件の緩和等も検討したい」と回答がありました。

議案提案権をいかして3つの意見書案を提出

■企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案

山岡光広議員は、「国会及び政府が、幾度となく繰り返し返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶し、国民の政治への信頼を回復するために、政治資金パーティー券の購入を含めた企業・団体献金を全面的に禁止されるよう強く求める」と意見書案を提出。

■女性差別撤廃委員会による勧告を受けとめ、選択的夫婦別姓制度の速やかな導入を求める意見書案

岡田重美議員は、「国民世論もすでに7割以上が選択的夫婦別姓制度の導入に賛成している。国においては、国連の女性差別撤廃委員会による勧告を真摯に受け止め、選択的夫婦別姓制度を速やかに導入することを求める」と意見書案を提出。

■子ども福祉医療費助成の制度拡充を求める意見書案

西山実議員は、「①高校生世代に導入された自己負担は、乳幼児と同様に廃止すること。②小中学生を県制度の対象に加えるとともに、財政負担割合は乳幼児と同様の県1/2、市町1/2にすること。③18歳までの無料化を国の制度として実現するよう、国に強く求めること。」と滋賀県知事宛の意見書案を提出。

意見書案は、12日の一般質問終了後に提案、議会最終日の23日に討論・採決が行われます。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2024年12月 1日 第518号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044